

国東市における人口減少・少子高齢化を起因とする  
地域の課題を解消するための提言書

平成28年5月

国東市議会 議長 木田 憲治  
国東市議会政策協議会 会長 丸小野 宣康

# 国東市における人口減少・少子高齢化を起因とする 地域の課題を解消するための提言書

## 目次

### 第1章 提言の目的

- 1．はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2．背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

### 第2章 提言作成に向けたグループの取組み

- 1．活性化・観光グループ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4～5
- 2．教育・子育てグループ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6～8
- 3．高齢者・福祉グループ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9～10
- 4．産業・建設グループ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11～12

### 第3章 各グループからの施策提言

- 1．活性化・観光グループ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 2．教育・子育てグループ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 3．高齢者・福祉グループ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 4．産業・建設グループ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

- 終わりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

## 第1章 提言の目的

### 1. はじめに

国東市議会では、国東市議会基本条例第2条（議会の活動原則）に基づき、議会が政策立案・提言に繋げていくための政策形成機能を充実・強化することを目的として、同条例第13条に（議会機能の強化）を追加し、平成27年6月25日に「国東市議会政策協議会」を設置した。

－昨年11月に市内4箇所で開催した「議会報告会」及び平成27年2月23日から3月5日にかけて市内12箇所で開催した人口減少問題をテーマとした「市民との意見交換会」での意見を、議会活性化特別委員会が集約し、人口減少問題についての研究課題が提供されたことに伴い、平成27年7月3日に「国東市議会政策研究会」が設置された。

同時に、政策研究会に対し、「人口減少・少子高齢化を起因とする地域の課題を解消するための調査研究」をテーマとした取組みが諮問されることになった。

政策研究会は議長を除く全議員で構成され、今回のテーマについては4つのワーキンググループを設置し、グループ毎に市民との意見交換会を実施しながら調査研究を行うことを決定した。各グループの所属議員、研究テーマについては以下のとおりである。

グループ名	構成議員	研究テーマ
活性化・観光	・代表 宇都宮 郁 ・副代表 堀田 一則 ・事務局 瀧口 公明 明石 和久	・地域の活性化について ・観光行政について ・交流人口の増大について
教育・子育て	・代表 宮園 正敏 ・副代表 宮永 英次 ・事務局 堤 康二郎 丸小野宣康 野田 忠治	・幼児保育・小中学校教育について ・高校教育について ・子育てについて ・児童福祉について
高齢者・福祉	・代表 元永 安行 ・副代表 唯有 幸明 ・事務局 吉田眞津子 秋國 良二	・高齢者対策について ・高齢者福祉について ・障害者福祉について
産業・建設	・代表 石川 泰也 ・副代表 森 正二 ・事務局 後藤 貴志 大谷 和義	・産業振興について ・建設行政について ・雇用の創出について

国東市議会においては初めての試みであるが、各グループの調査・研究実績報告を基に、執行部へ提言を行うことに決定した。

## 2. 背景

平成18年3月31日に国見町、国東町、武蔵町、安岐町の4町が合併し国東市が誕生したが、人口減少社会を迎え、国東市においても少子高齢化が進み人口減少の一途をたどっている。平成17年度から平成27年度の人口、年少人口、高齢化率は次の通りである。

実施年度	男性人口	女性人口	総人口	年少人口	高齢化率
平成17年度	16,810	18,202	34,206	4,084	34.26%
平成22年度	15,316	16,686	32,002	3,473	36.43%
平成27年度	13,587	15,063	28,650	2,786	39.72%

注1：平成17年度、22年度国勢調査による数値

注2：平成27年度男性人口、女性人口、総人口は国勢調査速報値

注3：平成27年度年少人口、高齢化率は住民基本台帳による数値

平成22年度国勢調査から、平成27年度国勢調査の人口減少率が10.5%となり、大分県下ワースト1位の結果となった。国立社会保障・人口問題研究所が平成25年に公表した推計によると国東市の人口は20年後の平成47年には21,159人、25年後の平成52年には19,000人、平成72年には12,000人程度まで減少するとの推計が示され、更に平成47年には女性人口よりも男性人口のほうが多くなり男女比率が逆転するという特異な状況になるとの推計も示された。

また、高齢化率の推移は平成17年度が34.26%、平成22年度が36.43%、平成27年度が39.72%と全国平均26.8%、大分県平均30.2%を大きく上回っている。また、平成27年度末における高齢化率50%を超える小規模集落が44区域と、平成26年度末より8区域増加しており、高齢化率45%を超える小規模集落予備軍が23区域にのぼる状況となっている。

更に年少人口は、平成17年度の4,084人から平成27年度には2,786人となり、10年間で1,298人の減少と、減少率は31.8%と著しく減少している状況にある。

このような状況が続くことにより、地域の活力は削がれ、国東市全体の活力の喪失につながっていくことが危惧される。

政策研究会では、以上の点を踏まえ、人口減少・少子高齢化・地域の抱える問題について、今後どのように取組んでいけばいいのか、市民の声をどう反映していくのかを調査・研究する中で、「人口減少・少子高齢化を起因とする地域の課題を解消するための提言」として、グループ毎の取組みの結果をまとめ、執行部に政策提言することを決定した。

## 第2章 提言作成に向けたグループの取組み

### 1. 活性化・観光グループ

平成27年7月23日に国東市観光課職員、国東市観光協会理事、グリーンツーリズム関係者との意見交換会を実施した。

国東市には観光に活かせる素材（ハード）としての神社仏閣は本物であり、また、都会に無いものが国東市にはあり、「便利の悪さ」や「田舎らしさ」が売りになると思える。しかし、それを活かす発信・アピール（ソフト）が不足している。

国東市をアピールするには、パンフレットを全国各地のイベントやツアー会社に持込むなどして、口コミや情報発信などの方法により、積極的にPRする必要性があり、行政も一緒に取り組むことが大切である。

世界遺産認定に2度申請したが、認定に至らなかった経緯がある。日本遺産であれば認定を受けることも十分に可能であり、日本遺産認定を受ければ観光行政の活性化につながると考えられる。

外国人をターゲットに取り組むことも考えられるが、外国人観光客を迎え入れる側の考え方や対応に課題が残り、インバウンド対策の早急な対応が求められる等の意見が出され、その意見を基に調査研究を行った。

国東市における交流人口の現状は、平成26年度の観光客数は393,261人であり、その内宿泊者は28,667人であった。空港を有し観光施設があるにもかかわらず物足りない数字となっている。宿泊者数については、温泉地である別府市、湯布院、県都大分市までいずれも高速道路利用で1時間以内の距離であり、国東市内の宿泊施設も少ないことから大きな増加は望めない状況にある。

しかし、「仏の里くにさき」には、古くからの神社仏閣も多数あり、また、田舎ならではの祭りや伝統行事も市内各地に現在も数多く引継がれており、多くの観光客が訪れている。更に、2018年には「六郷満山開創1300年祭」が開催されることになっており、外国人観光客の増加も期待されている。インバウンド対策として、国東市観光協会では外国人職員を採用しており、大分空港内には多言語表示板も設置されている。その他観光施設においても同様の対策を整備予定である。

観光関係の予算(委託料含む)等を近隣自治体と比較すると、国東市139,450千円、豊後高田市104,800千円、杵築市38,900千円(平成26年度決算)となっている。また、観光協会職員数は、国東市3名、豊後高田市3名、杵築市10名となっている。

#### 【まとめ】

国東市における観光客数は前述の通りであり、空港が立地する市としては物足りない数字であるが、「仏の里くにさき」として、古くからの神社仏閣や、田舎ならではの伝統文化やお祭りというものは都会では数少なく、そういったものを求めて訪れる観光客も少なくない。宿泊施設も少ないことから宿泊客の大きな増加は望めないが、農業や漁業が体験できるなどの体験型民泊の推進は有効であると考えられる。

ハード面においては、他の近隣市町村と比較しても引けを取らない素材はあるものの、昔から「陸の孤島」と呼ばれていたこともあり、交通体系（公共交通機関）が悪く、特にJRが通っていないことから、大分空港や周防灘フェリーの利用者にとっては観光しづらく、自動車での観光でしか望めない状況の中で、幹線道路の整備・拡充を行うことはもとより、宿泊客の多い別府市・湯布院・大分市や大分空港、竹田津港からの交通体系の整備や大型バスで国東半島全体が周遊できるような交通体系の整備が望まれる。

ソフト面においては、対外的なPR不足を拭えず、都会では国東（くにさき）と読めない人も多い。全国各地のイベントやツアー会社にパンフレットを持ち込むなどの取組と併せ、SNS等による口コミでの宣伝等も視野に入れるなどし、宣伝媒体を利用し官民挙げて国東市をアピールすることが最も必要だと思われる。

近隣市との比較は、観光施設等の規模の違いもあり簡単に比較できないが、観光関係予算や観光協会職員数においても遜色はない。しかし、杵築市では「きつきお城まつり」、豊後高田市では「昭和のまち」といったような特質されるお祭りがあり、それと比較して国東市の見劣り感は拭えない。

以上のことから、国東市観光協会ではインバウンド対策として外国人職員を採用し、また、大分空港内にも多言語表示案内も設置するといった施策を展開しているものの、国東市のみでなく近隣市町村を含めた国東半島一帯の観光案内板や看板のデザインの統一を図り、多言語表記（英語・中国語・韓国語）や観光地シンボルの統一につとめ、国東半島全体としての新たな観光資源を発掘したなかで、交通体系の見直しや大型バス運行のための道路改良（山香～国見線等）とルートの整備・充実を図り、国内はもちろん、中国・韓国・台湾等のアジア圏を中心に国内外観光業者や個人観光客へのさらなるアプローチを推進することが必要である。

また、国東市の地域性を考慮し、伝統や文化を継続維持しながら、一次産業の推進につながる農村・漁村体験型民泊を推進していくことも求められている。

## 2. 教育・子育てグループ

平成27年8月5日に国東市PTA連合会役員・大分県立国東高校PTA役員及び国東高校双国校PTA役員との意見交換会を実施した。

少子化により、小中学校の統廃合が進んでいるが、地域の学校を残すことにより空家対策や人口減少対策に繋がると考える。国東市の「学校・園教育環境整備計画」により、武蔵西小学校と武蔵東小学校の統合計画が示されているが、武蔵西小学校の保護者の大半が反対し、地域の学校を守ろうと地域住民、保護者が一体となって頑張っているが、そのような取組が少しずつ地域の活力になっている。

核家族化が進み、同居や近くに両親・家族のいない子育て世代には、土日祝日や夜間に用事があっても子どもを預けるところがなく、休日保育や夜間・延長保育、病後児保育の充実を求める意見が多い。

地元の高校である国東高校や双国校に進学するのが保護者にとっても理想であるが、全県1区になったことにより、部活動や大学進学等の希望により大分市や都市部の高校に一極集中するようになっている。地元（地方）の高校の充実を県教育委員会に働きかけて欲しいとの意見も聞かれた。また、高校や大学卒業後の就職希望者から地元国東市で働くところがなく、企業誘致や新卒採用枠の拡充が必要である等の意見が出され、調査研究を行った。

平成27年9月14日に国東保育園協議会会員との意見交換会を実施した。

少子化により、10年以上定員割れの状態が続き経営状態も厳しい状況にある。働く場所が増え、若者が多く住むようになれば、子どもの数も増加してくるとの意見もあった。

幼稚園の料金が平成27年度より公営、私営統一できるようになった。大分市や別府市は、私営に料金統一し、杵築市は、公営に料金統一した。国東市では料金に差異があるため、所得の高い層の家庭が私営を敬遠する傾向がある。

また、保育期間についても1年、2年、3年保育とばらばらな状態である。近隣市町においては、それぞれ保育期間は違うが自治体により統一されている。国東市の保育行政の統一性や将来ビジョンが分からない。

国東市では市町村間の保育は自由であり、近隣の市町村からの入園者も多い。保護者に理由を聞いてみると、国東市内に住み勤務していたが、結婚を機に市外転居した。他の市町村の方が、保育料や医療費負担が安く生活しやすい。

また、国東市内に小児科が少なく子どもが病気の時に別府市や大分市に受診に行くため、より近くに引っ越したという理由が多い。このような問題を解決して国東市内への定住を勧めて欲しい等の意見が出され調査研究を行った。

国東市における休日・夜間・延長・病後児保育の現状は、休日・夜間保育を実施するには国の基準に定められた職員配置が必要で、公営、私営共に保育士不足傾向の中での時間外勤務の増加や職員の増員は困難である。また、増員等による経費面増加も必要になるため、経営（採算）に見合うだけの利用頻度があるかどうかの問題もあり、現状では単独園での実施は厳しい状況にある。大分市では、採算面を効率的にするため、ブロック（エリ

ア)に分けて休日、夜間保育を行っており、国東市においてもそのような形態での実施が可能かどうかの研究、検討の必要がある。

夜間保育については近隣市町と同様にトワイライトステイで対応しているが、一層の充実を図るには希望調査や、費用対効果の面等慎重に検討する必要がある。延長・病後児保育については、全ての施設が19時まで実施しており、また、病後児保育については国東市民病院で6時から18時まで実施しており、近隣市町と比較しても充実している。

公営幼稚園の保育期間については、竹田津幼稚園2年、熊毛幼稚園2年、伊美幼稚園1年、旭日幼稚園2年、富来幼稚園3年、安岐幼稚園3年、安岐中央幼稚園3年と、バラバラであるのに対し、私営の幼稚園は、国の法に基づき3年となっている。公営の幼稚園が地域や園によって差異があるのは教育機会が平等とは言えず望ましくない。隣接市町においては、杵築市2年、豊後高田市3年、日出町1年と期間は違っても統一されている。合併以前からの事情があり厳しいと聞くが協議を重ね早期に統一すべきである。

保育料については、平成28年度予算において更に保護者負担の軽減を行った。保育料には市民税課税額により階層が区分されており、近隣市町と比較しても一概に高い低いは言えないが、先に申し上げたとおり、平成28年度より保護者負担を軽減したことにより、近隣市町より高いという感覚はない。但し、幼稚園の保育料について国東市では公営幼稚園での保育料は近隣市町との差異は感じられないが、杵築市では公営、私営統一料金で、5,000円としているため、私営幼稚園での料金については国東市が高い状況である。

医療費負担については、県の助成対象に対する単独助成を行っている。近隣市町は国東市と同様で差異はない。医療費の無料化をした場合、コンビニ受診や通院増が約30%程度見込まれ、市内の医療機関で対応ができるかなど、医師会との協議、調整が必要となる。

但し、国東市においては医療費抑制の為に、病気を未然に防ぐための予防接種の助成金が県下トップクラスとなっており充実している。

小児科病院については、小児科医院がないとの指摘を受けるが、国東市民病院をはじめ、小児科診療が受けられる私営の医療機関が5院あり、合計6つの医療機関で受診できるが、子育て世帯に周知されていない状況でもある。

#### 【まとめ】

休日・夜間保育を希望する意見はあるものの、其々に国の基準に則した保育士の増員が必要であり、保育士不足傾向の中での人員確保や保育士を増員した場合の経費による経営の圧迫が大きくなることから、現在でも近隣市町村と同様にトワイライトステイで対応はしているものの、利用実績はほとんどなく、周知の方法についても検討すべきである。

一例として大分市では休日保育についてはブロックごとに持ち回りで実施している（費用軽減の為に）ところもあり、今後費用対効果も含めどの程度の希望があるのか調査の必要性はあると考えられる。併せて、近隣では杵築市がNPO法人によるファミリーサポート事業を行っているが、国東市においても市民がお互いに支えあう、市民相互によるサポートシステムの協議・検討及び構築の必要性を感じる。

幼稚園の保育期間については私営の子ども園は統一されているものの、公営幼稚園につ



いては先に述べたとおりバラバラな状態にある。近隣市町村においても期間は各自治体によるものの統一されている。国東市制10周年を迎えたところでもあり、教育・保育の平等性を図る意味からも、関係者間の十分な意見交換、協議のうえ統一すべきであると考え

る。

国東高校・双国校の卒業生の市内への就職率は極めて低い状況にある。国東高校においては、はまぼうふうの研究・栽培や運動部や文化部の活躍も素晴らしく、学力面においても難関大の合格実績はあるもの更に学力向上に努め、一層の特色ある学校づくりに期待するものであるが、卒業後の新規就職先の確保や企業誘致の充実を図り、卒業後や進学先卒業後に市内就職が叶えられるよう努力し、国東市で生まれ育った子どもたちが地元で定住できるよう更なる取組が必要である。

医療費の軽減を求める意見があるが、近隣市町村と比較しても、ほぼ同様の負担軽減を行っている。県内では小中学生の医療費を無料化する傾向にはあるが、国東市においては医療費抑制の為に病気を未然に防ぐための予防接種助成が県下でもトップクラスにあり、近隣市町村と比較しても充実している。医療費を無料化するには、医療費無料化によるコンビニ受診が増加する可能性もあり、受診者の大幅増による医療機関の対応が危惧され、今後の医師不足の解消と併せ、医師会との協議・検討が必要である。

### 3 . 高齢者・福祉グループ

平成28年9月8日に国東市シルバー人材センター役員との意見交換会を実施した。

小規模集落や予備軍となる地域においては、道路の草刈りや河川の清掃等地域の維持が困難になってきている。また、中山間地域においては耕作放棄地対策及び有害鳥獣対策が必要である。

独居老人の安全対策及び身体の不自由な高齢者の為に、シェアハウス等の高齢者向き施設の充実や、高齢者が地域で気軽に集まれる高齢者向きカフェなどの整備が出来ると良い。

また、独居老人世帯に定期的に声掛けするなどのボランティア活動等が必要である。

定年を迎えてもなかなか国東市に帰ってこない。田舎に帰っても定年後に働く場所がなく、老後の社会保障がなく都会で生活の為に働かなければならない。定年後でも働ける職場があれば帰ってこられる。また、高齢者の生活保護受給者がシルバー人材センター会員になり働くと、受給額が減額される。生活困窮者に対してきめ細やかな施策・就業支援が必要である。

高齢者の運転免許証返納で買い物や活動範囲が狭くなるなど交通弱者が増加している。

コミュニティバス等は便数が少なく、日曜日は運休など不便さがある。交通手段を充実させて欲しい。また、介護費の高騰による家族介護、老老介護による鬱や疲弊が増加している現状もあり、認知症も増加している。地区社協を校区単位に設けたり、有償ボランティア制度等の充実を図ることや、地域ごとの見守り対策を充実するなどの対策が必要である等の意見が出された。

平成27年10月9日に武蔵町民生児童委員会との意見交換会を実施した。

若者の働く場所が少なく企業誘致対策・充実を期待するが、現在国東市内にあるキヤノンやソニー等の企業に働く人たちが国東市以外から通う人が多い。移住者に対しての施策も必要だが地元の若者が地元に残れるような施策が必要である。

離婚して一人親世帯が増えてきている。他の地域から戻ってきた母子世帯では固定した収入が得られるような働き場所がなく、生活保護世帯となっているケースも多い。生活困窮者に対しての支援や相談体制の充実などの施策を求める意見が出され調査研究を行った。

高齢者は誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らしたいとの思いを持っているが、それにはまず、元気で働ける高齢者が沢山いることが必須であり、元気な高齢者が主体的に生産活動、社会活動が続けられる環境を整備していくことが必要である。

小規模集落が今後も増加していく傾向であり、独居老人世帯や高齢者世帯だけでもその地域に住み続けることができるように、お互いに寄り添い、助け合える施策が必要となり、特に地域の環境整備活動、地域の行事やお祭りなどの文化活動等に対する集落を維持するための対策や施策が必要である。

高齢者が介護が必要となったとしても尊厳ある生活を送り、安心して介護が受けられるようにする必要がある。

### 【まとめ】

元気な高齢者がいつまでも生きがいを持って働くことを主軸に、シルバー人材センター等の機能の充実・強化を図ることが必要であり、たとえば、高齢者の技能や特技に応じた登用を積極的に進め、一次産業の振興発展や、人手不足となっている介護や保育現場に活用していくなどの取組、制度の構築が必要である。

高齢者の健康づくり施策を積極的に実施し、加齢による老化や生活習慣病・複合的・慢性的疾患を予防する為にも、年一回の特定健診や生活機能評価に健診項目を増やして受診率の向上を図る。また、地域医療体制の充実のため市民病院をはじめ医師の確保、研修体制の整備に努め、質の高い地域医療の提供に努める必要がある。

小規模集落の増加に伴い、地域において独居老人世帯や高齢者世帯が増加している。地域住民の自助・共助など支え合いの仕組みづくりと育成に努め、また横の繋がりを重視し、シェアハウス等の設置により助け合う場所づくりも必要になってくる。さらにそういった地域の高齢者からの交通手段に対しての要望も多く、交通空白地域をなくすためのコミュニティバスやコミュニティタクシーの運行の効果を検証しながら継続し、また、組織化された自家用車有償運送事業に取り組むなど、高齢者の外出支援の充実整備を早急に行うことが必要である。

#### 4 . 産業・建設グループ

平成 27 年 8 月 18 日に国東市建設業協会役員との意見交換会を実施した。

空港道路の竹田津までの延伸、国東市を横断する道路の整備、オレンジ道路の改修、商業地と居住地を分けるなど都市計画を作成し、市役所周辺の再開発及びバイパス道の設置、海岸線の整備と環境保全、海水浴場・海浜公園等を整備し海岸線の活性化、道の駅周辺のまちづくり等、道路環境整備とインフラ整備に努めて欲しい。

鉄道が出来れば都市部への通勤も可能になり、人口流出の歯止めになるし、観光面にも大きな期待ができると考えられる。

大分空港の利活用として官民共用の空港や、米軍及び自衛隊を誘致して活用してもらうことはできないか。

油留木ゴルフ場跡地は広大で、女性刑務所や自衛隊弾薬庫等を誘致し活用できないか。また、国見の丸山農園の有効活用をしてほしい。

国東高校・双国校のレベルアップと教育環境の充実が必要であり、国東高校に学生寮をつくり特進学級をつくる事により、有名難関大学への進学への推進に努めてはどうか。また、廃校になった校舎を利活用し、進学校をつくれれば移住促進に繋がるのではないかな等の意見が出され調査研究した。

また、農業従事者・農業関係者 100 名を対象に人口減少問題について聞き取り調査を行った結果を報告する。(主な意見)

##### 農業関係の意見や要望

- ・安定した農業経営ができる体制が必要(5)
- ・農業所得の向上、生活ができる農業収入(10)
- ・農産物の販路、価格の安定(6)
- ・農業生産性向上のための農地の集約化(8)
- ・新規農業参入者、農業後継者に対する優遇措置(15)
- ・付加価値を付けた特色のある農業(10)
- ・兼業で成り立つ農業を考え、推進する(6)
- ・特色のある道の駅をつくる(6)
- ・農業体験学習等の観光(農村民泊)で国東市をPR(10)

##### その他の意見や要望

- ・子育て支援、安心して子育てできる環境づくり(9)
- ・産婦人科等を含む病院、医療の充実(2)
- ・企業誘致を含む雇用の創出(17)
- ・交通が不便でレジャー施設がない(2)

施策としての意見も多く出されたが、現在の体制や手続きの複雑化に改善を求める意見が多く、また、人口減少対策に対する行政の真剣な取り組みと、職員の意識改革が必要であるとの意見が多く出された。

【まとめ】

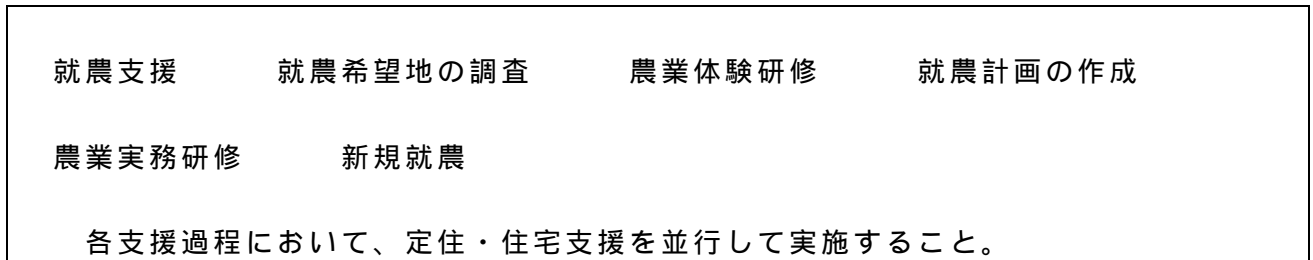
国東市の進める人口減少問題対策のうち、若者の定住促進、企業誘致、観光振興を支える基盤として欠かせない事業は、国東半島を支える循環道の整備である。

東九州自動車道・JR杵築駅・大分空港・竹田津港・JR宇佐駅等の状況では、地域の連携や観光・物流が効率よく行われる状況ではなく、特に企業誘致を求められる中で、他の地域との誘致競争をするためには、より効率性の高い交通ネットワークが必要である。

よって、JR杵築駅から空港へのアクセス道路の整備及び空港道路から竹田津港を經由して宇佐市へと繋がる高規格道路の整備実現が求められる。

新規農業参入者、農業後継者への技術向上、経営指導の充実は人口減少対策及び国東市の遊休農地利用に繋がる重要な施策となる。特に新規農業参入者に対しての就農支援体制の確立が必要である。

支援体制は下図のとおり



道の駅利用者は、休憩や食事、情報収集のほか農産物直売所での特産品の買い物を主として利用されており、農産物生産者も消費者や生産者との交流を目的として農産物を出荷しているのが現状である。直売所は道の駅の施設内の目玉施設であり、今後は在庫管理や売れ筋商品の分析を行いながら、農家や新規就農者の販売先として情報集積をうまく機能させれば商品開発や加工品生産の場として発展させることができ、新たな地場産業の育成につながっていく可能性を持っている。

施設としては、駐車場、トイレ、電話は24時間利用可能で、また、案内人による道案内、地域の情報提供がされ、更に主要な歩行経路はバリアフリー化された、年少者・高齢者・障がい者など様々な利用者にとって使い易さに配慮することが大事である。

## 第3章 各グループからの施策提言

### 1．活性化・観光グループ

農業や漁業の体験ができる、体験型民泊の推進  
幹線道路の整備・拡充による観光交通網の整備と国東半島観光ルートの整備  
対外的なPR活動、SNS等宣伝媒体を活用したPRの充実及びネット環境の整備  
国東半島をひとつに、近隣市町村と統一したインバウンド対策  
アジア圏を中心に更なる観光アプローチ

### 2．教育・子育てグループ

休日・夜間保育の要望についての実態調査  
市民相互によるサポートシステムの検討及び構築  
公営幼稚園の保育期間の統一  
新規就職先の確保及び企業誘致  
医療費負担軽減に向け、医師の確保や医師会との協議・検討

### 3．高齢者・福祉グループ

高齢者が働けるシステムの充実  
高齢者の技能や特技に応じた登用システムの構築  
地域医療体制の充実と、質の高い医療の提供  
高齢者コミュニティの充実  
高齢者の外出支援と交通空白地の解消

### 4．産業・建設グループ

JR杵築駅から空港へのアクセス道路の整備  
効率的な交通ネットワークの整備と国東半島循環道路の整備  
新規就農者・農業後継者への就農支援体制の確立  
道の駅農産物直売所の充実及び施設整備  
自衛隊施設や企業誘致及び雇用の創出

## 終わりに

今回の提言は、4つのグループごとに意見交換会で出された意見や各団体及び、関係者への意見聴取を基に調査・研究し提言をまとめたものである。各グループからの提言を優先的に5項目とした為、今回提言には至らなかったが、分野ごとに多くの意見や要望が出されたことを申し添えておきたい。

初めての取組であったため、調査・研究の取組、手法については手探り状態であったが、一定の意見集約ができたものと考えている。今後この提言は、国東市議会として執行部に対し提出することとなっているが、今後の施策や取組を見守りながらも必要に応じてより深く調査・研究を重ね、再提言・政策立案へ結び付けていくなどの取組を続けていきたい。

この提言を機に執行部、議会、市民が一体となり人口減少問題の解決に繋がる第一歩となることを強く望むものである。